

三木市企画管理部財政課  
担当：課長 清水 悟史  
内線：2450

# 平成27年度当初予算(案)の概要



三木市 Miki City

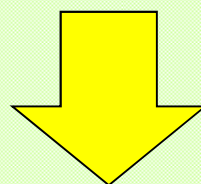
# 目次

✦ 豊かな暮らしをめざして ～三木の創生に向けて～	1
✦ 地方創生の「3つの戦略」 ①市内に「しごと」をつくる	2
✦ ②市内への「ひと」の流れをつくる	3
✦ ③安全・安心で住みよい「まち」をつくる	4
✦ 予算総括（一般会計）	5
✦ 一般会計 歳入歳出予算額の内訳	6
✦ 市民1人当たりの予算の使いみち	7
✦ 特別会計	8
✦ 企業会計	9
✦ 市債残高及び基金残高の推移	10
✦ 健全化判断比率及び財政指標	11
✦ （参考1）バス交通の一体的な見直しと公共交通の利用促進	12
✦ （参考2）北播磨総合医療センターの健全な経営	13

# 豊かな暮らしをめざして ～三木の創生に向けて～

## 地方創生の目的

- 少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少に歯止めをかける
- 中小企業の活性化と雇用の確保
- 子育てと仕事が両立できる環境づくり



## まちづくりの方向性

- ① 市内に「しごと」をつくる
- ② 市内への「ひと」の流れをつくる
- ③ 安全・安心で住みよい「まち」をつくる

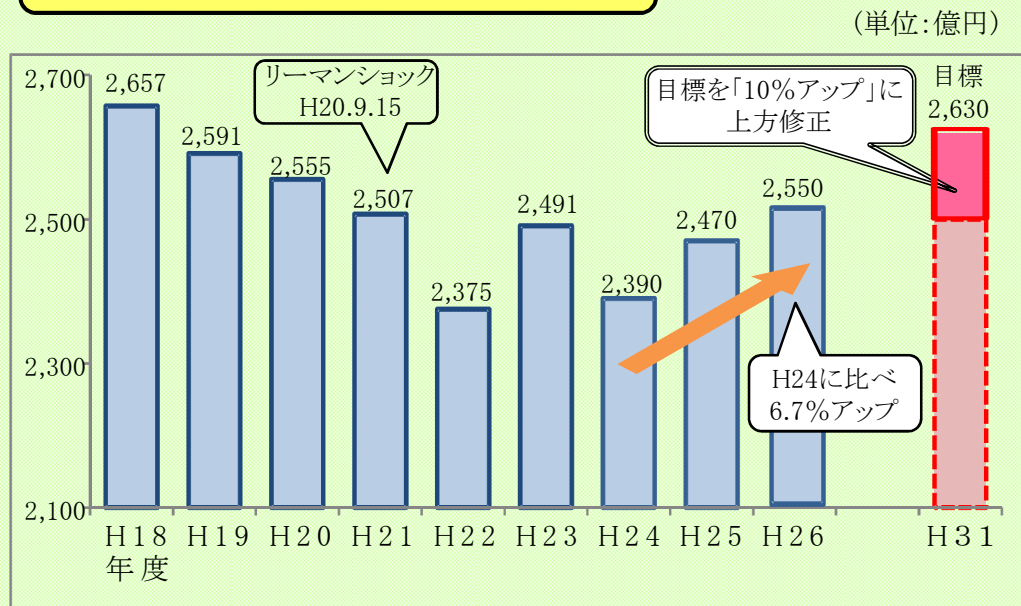
# 地方創生の「3つの戦略」

## ① 市内に「しごと」をつくる

平成25年度から市独自の地域経済の活性化を講じた結果、平成26年度の市内総生産額は、平成24年度と比べて160億円（6.7%）増加し、平成29年度に設定していた目標値を早期に達成することができました。これを受け、目標値を地方創生の「総合戦略」の期間内の平成31年度までに「10%アップ（対H24比）」へと上方修正します。

三木のまちを成長に導くためには、中小企業の活性化が重要であり、地域特性を活かす中で、市内に「しごと」の場をつくります。

### 市内総生産額の推移と目標



※市内総生産額は、各年度において県が公表する最新の数値を計上

### 主な事業

中小企業への支援	6億9,700万円
(仮称)ミニ道の駅三木東の整備	1億2,000万円 (債務負担)
住宅リフォームへの助成	1,000万円
若年者の雇用を促進	200万円
女性起業家の支援	165万円

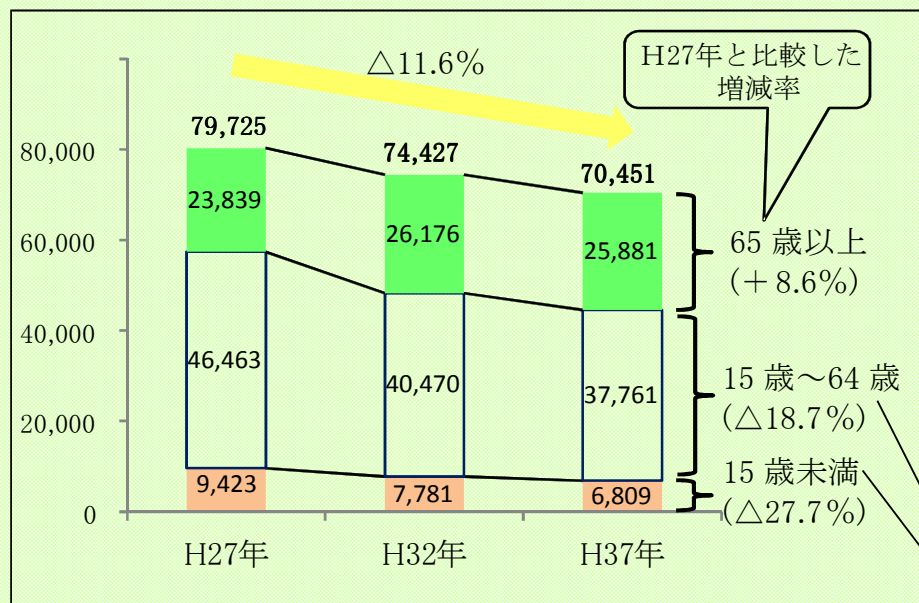
## ② 市内への「ひと」の流れをつくる

保育料の50%軽減や、仕事と子育てを両立しやすい認定こども園の整備など、若者世代が子育てしやすい環境づくりを進めます。

また、英語教育を小学1年生から導入し、中学3年生までの9年間で英語による日常会話ができるようカリキュラムを作成し、グローバル社会に対応した教育を行います。

さらに、三木を訪れる観光客が年間で560万人と県内でも有数の観光のまちとなっていることから、市内25カ所のゴルフ場に人を呼び込むほか、「歴史・美術の杜みゅーじあむ」の中核施設として上の丸城跡の図書館を「歴史資料館」として整備し、市内への観光による「ひと」の流れをつくります。

### 人口推計 (単位：人)



- ・ H27年は、H27年1月末の住基人口
- ・ H32年及びH37年は、国立社会保障・人口問題研究所発表資料より

### 主な事業

保育料50%軽減や認定こども園の整備など幼保一体化の推進	6億3,422万円
ゴルフの振興 (一部3月補正)	8,171万円
歴史資料館の整備など、歴史・美術の杜みゅーじあむの推進	4,684万円
観光協会の運営の推進	2,800万円
「話せる英語教育」を小学1年生から実施 (3月補正)	1,880万円

子どもや若者・子育て世代の減少が大



### ③ 安全・安心で住みよい「まち」をつくる

緑が丘団地の再生を促進するため「地方創生特区」の取得をめざし、住み替えによる戸建住宅群から集合住宅群への整備などを進め、子育て世代の定住を促進し、多世代が共生するまちづくりを進めます。

また、超高齢社会に対応するために、昨年、モデル的に実施した「地域ケア会議」を本格的に実施するとともに、障がい児の放課後等デイサービスや発達障がい児の支援、さらにはバス交通網の見直しを行うなど、安全・安心で住みよい「まち」をつくります。

#### 緑が丘団地の活性化



※これはあくまでイメージ図です

#### 主な事業

公共交通の充実（電車・バス）	5億1,681万円
(仮称)福井コミュニティスポーツセンターの整備	3億5,000万円
公共施設の耐震化	3億2,578万円
障がい児の放課後等デイサービスや、発達障がい児の支援の実施	5,000万円
緑が丘地域のまちの再生 (一部3月補正)	2,300万円

#### 公共交通の充実（電車・バス）



# 予算総括（一般会計）

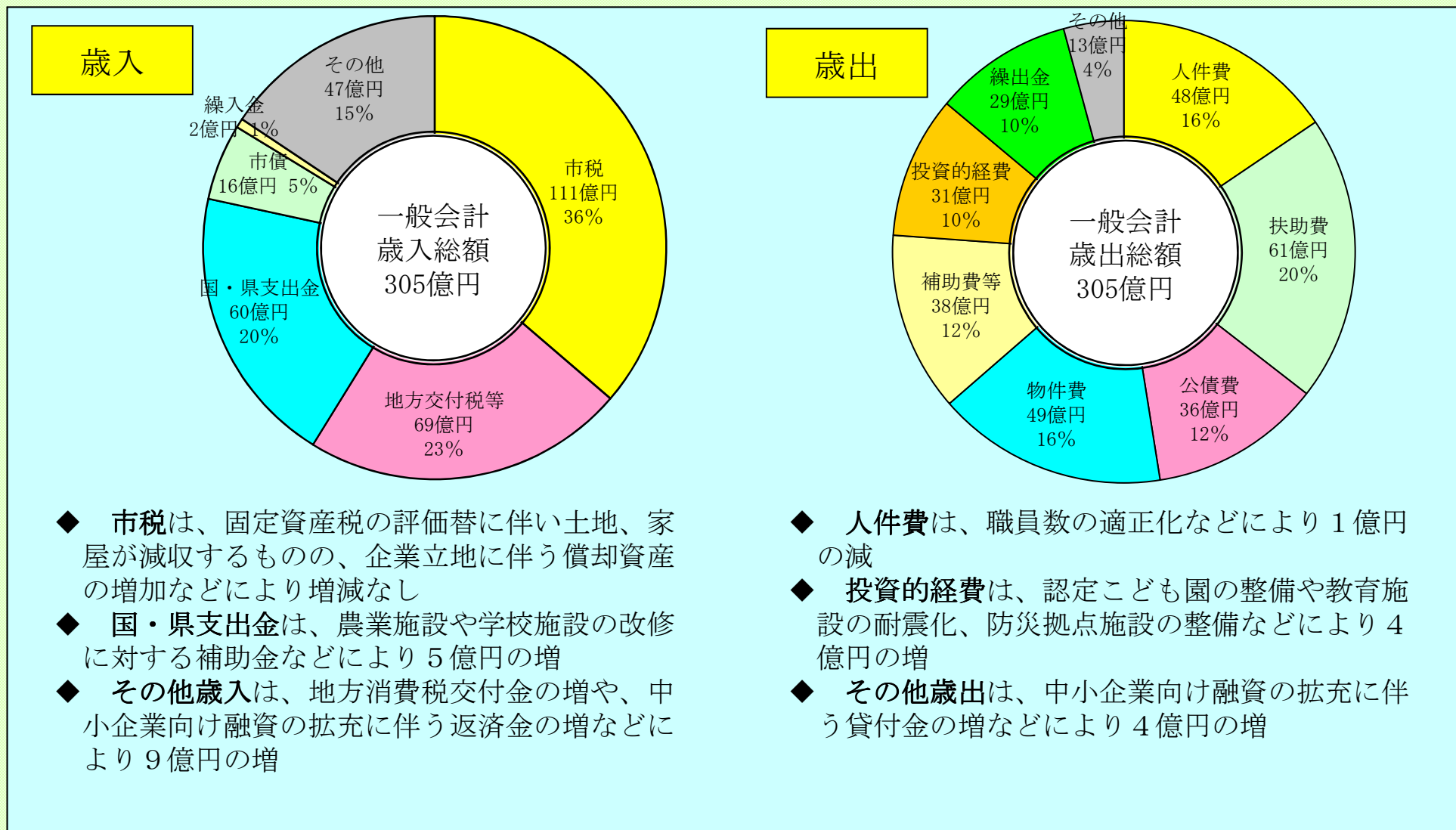
平成27年度当初予算（案）は、子育て支援や安全安心のまちづくりを進めるため、認定こども園の整備や施設の耐震化・避難所整備を行うとともに、中小企業向けの支援策による「しごとづくり」などに取り組むことなどにより、前年度比11.4億円（3.9%）の増加となりました。

また、平成26年度3月補正予算（案）では、国の交付金などを活用しゴルフによるまちの活性化を進めるほか、小学校において「話せる英語教育」を導入するなど「ひとづくり」に取り組みます。

一方、収支のバランスにも配慮し、赤字解消のための基金は、昨年度と同様に「取り崩しゼロ」を達成しています。

	平成27年度 予算（案）	平成26年度 予算	対前年度	
			増減額	増減比
当初予算額（A）	304.7億円	293.3億円	11.4億円	3.9%
3月補正予算額（B）	3.0億円	7.8億円	△4.8億円	△61.5%
合計（A+B）	307.7億円	301.1億円	6.6億円	2.1%
赤字解消のための 基金取崩額	ゼロ	ゼロ	—	—

# 一般会計 歳入歳出予算額の内訳





# 市民1人当たりの予算の使いみち

平成27年度は、市民1人当たり382,000円（前年度比17,000円、4.7%増）

- ・認定こども園の整備や障がい児支援のため、福祉や医療の充実で6,000円増加
- ・道路橋りょうや、ため池の計画的な整備などにより、公園・道路・まちづくりで3,000円増加
- ・中小企業活性化施策の推進などにより、産業・観光・雇用で5,000円増加

区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 引 C (A - B)	増減率 C/B×100
福祉や医療の充実	148,000円	142,000円	6,000円	4.2%
教育	45,000円	44,000円	1,000円	2.3%
借金の返済	45,000円	44,000円	1,000円	2.3%
議会・行政運営	43,000円	42,000円	1,000円	2.4%
保健衛生・環境	36,000円	36,000円	0円	—
公園・道路・まちづくり	30,000円	27,000円	3,000円	11.1%
産業・観光・雇用	22,000円	17,000円	5,000円	29.4%
消防・防災	13,000円	13,000円	0円	—
合 計	382,000円	365,000円	17,000円	4.7%

(注) 農業土木に係る予算については、直接産業振興に結びつくものではなく、インフラ整備であるため、「公園・道路・まちづくり」に計上

# 特別会計

国民健康保険会計において、保険財政共同安定化事業の対象範囲が従来の1件当たり30万円以上から全てのレセプトに拡大されたため、共同事業交付金が大幅に増加。

また、学校給食費の透明性を図るため、学校給食事業特別会計を設置し、2学期から市が学校給食費を徴収。  
以上により、特別会計総額は190億円となり、前年度比13億円（7.4%）の増。

## 国民健康保険

111億6,300万円（13億1,700万円増、13.4%増）

- ◆制度改正により共同事業交付金が大幅に増加
- ◆ジェネリック医薬品の普及により医療費の伸びが鈍化

## 介護保険

65億400万円（1億900万円増、1.7%増）

- ◆第6期（H27～H29）介護保険事業計画の開始
- ◆保険料の改定（基準月額5,050円→5,200円）による保険料収入の増加

## 農業共済事業

8,700万円（1,100万円減、11.2%減）

- ◆家畜農家の規模縮小に伴う共済加入頭数の減

## 後期高齢者医療事業

10億4,400万円（600万円増、0.6%増）

- ◆被保険者数の増加による保険料収入の増加

## 学校給食事業

2億800万円（新設）

- ◆特別会計を設置し、2学期から市が学校給食費を徴収

## 特別会計予算総額

平成27年度	平成26年度	対前年度	
		増減額	増減比
190.1億円	177.0億円	13.1億円	7.4%

※ 病院事業清算特別会計は、平成26年度をもって廃止

# 企業会計

企業会計は、水道事業において城山配水池の増設に着手するとともに、下水道事業において長寿命化計画に基づく老朽管の更新を実施するなど、前年度に比べて5億円（6.4%）の増

## 水道事業

26億6,485万円（1億7,489万円増、7.0%増）

- ◆ 老朽管の更新
- ◆ 城山配水池（2期）の整備

## 下水道事業

50億2,143万円（2億8,420万円増、6.0%増）

- ◆ 管渠及び処理場の長寿命化
- ◆ 公共下水道及び農業集落排水施設の管理運営

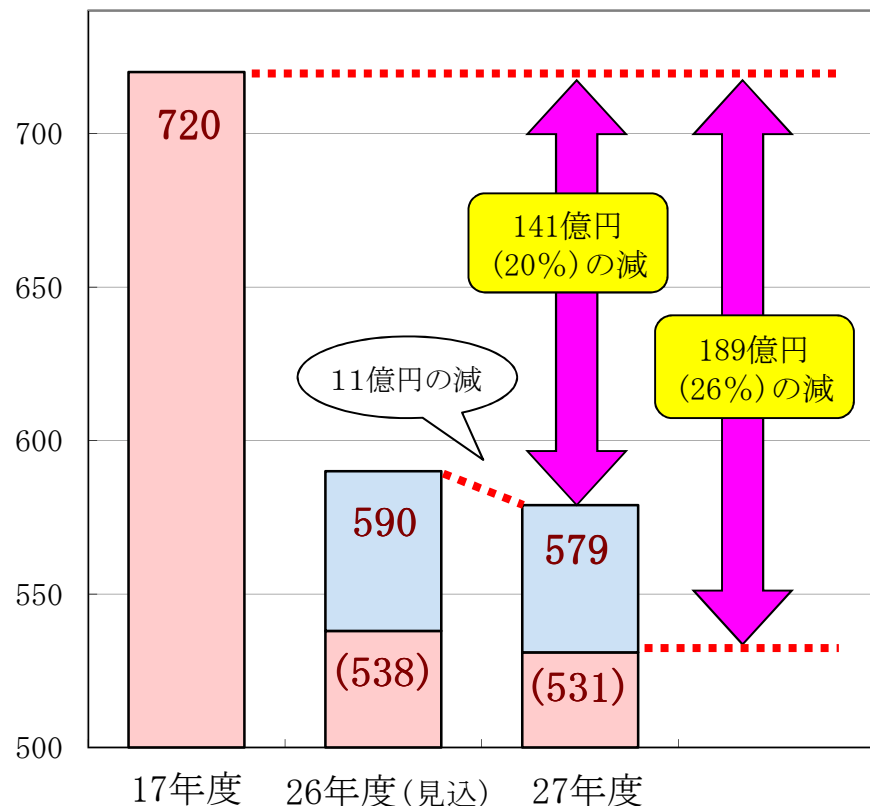
## 企業会計予算総額

平成27年度	平成26年度	対前年度	
		増減額	増減比
76.9億円	72.3億円	4.6億円	6.4%

# 市債残高及び基金残高の推移

## 市債残高（全会計）

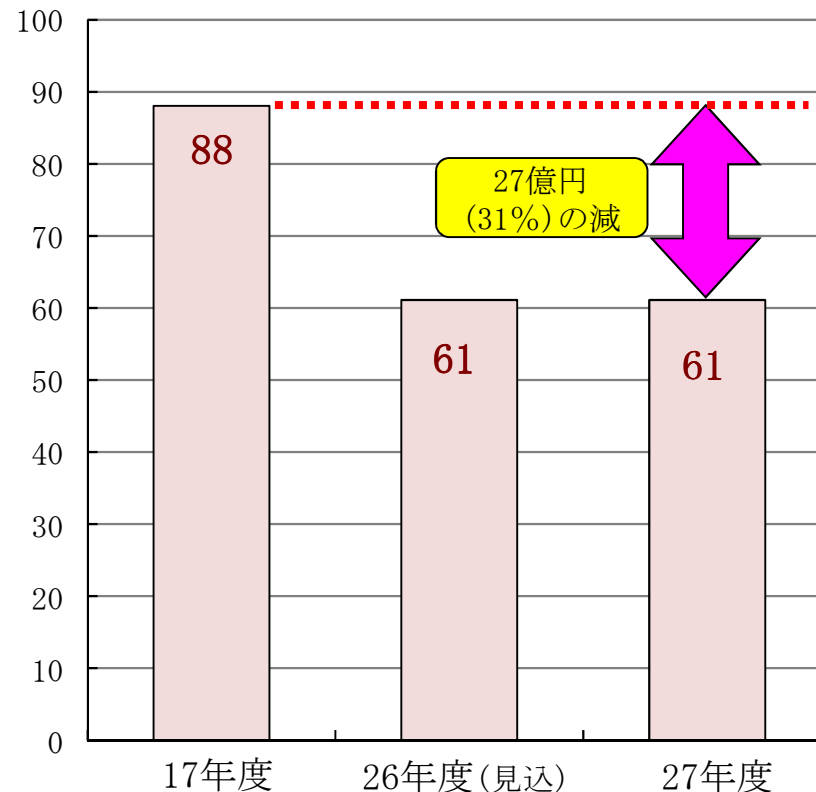
(億円)



- ・ 建設工事などの投資的事業を必要最低限に抑制してきたことにより、17年度に比べ141億円の減
- ・ ( ) 内は、市民病院の建設と旧病院の清算にかかる分を除いたもので、その場合は189億円の減

## 基金残高

(億円)



- ・ 収支不足の穴埋めなどにより、17年度に比べ27億円の減
- ・ 赤字解消のための基金は25年度から3年連続で取り崩しゼロを達成し、26年度からは黒字を基金へ積み立てることができる見込み

# 健全化判断比率及び財政指標

## 1 健全化判断比率

公債費の減少に伴い、実質公債費比率は平成26年度（見込）に比べ、1.3ポイント改善

将来負担比率については、25年度に第三セクター等改革推進債を発行したことなどにより上昇したものの、その後市債残高が減少することから、2.0ポイント改善

(単位：%)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度 (決算見込)	27年度	(参考)	
						早期健全化基準	財政再生基準
実質公債費比率	12.3	10.8	8.7	7.0	5.7	25.0	35.0
将来負担比率	42.6	33.7	68.4	68.0	66.0	350.0	

## 2 財政指標

職員数の適正化により人件費が減少したことや、継続した行財政改革の取組みにより、平成26年度に比べ、経常収支比率が1.0ポイント改善

(単位：%)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度 (決算見込)	27年度
経常収支比率	94.1	92.8	90.9	89.8	89.5	88.5



## (参考1) バス交通の一体的な見直しと公共交通の利用促進

- 日常生活における移動を支えるなど、「生活手段」としてのバス交通の利便性・効率性を向上させるため、市内すべてのバス交通網を一体的に見直す計画を策定し、再編を実施
- バス交通の利用を促進し維持・存続を図ることで、将来にわたって市民の暮らしを守り抜く

### 1. バス交通活性化協議会での見直し計画の策定 (～平成27年8月)

#### (1) より便利で利用しやすい交通体系の構築

- ア. 直通バスの途中のバス停での乗降自由化
- イ. バス路線の再編、重複区域の見直し



#### (2) 利用しやすい環境づくり

- ア. 市内一律料金制の導入
- イ. 乗り継ぎ負担の軽減

#### (3) モビリティマネジメントの推進

- ア. 乗って残す意識づくり
- イ. 利用実態に応じた路線の見直し



### 2. 見直し計画に基づいたバス交通網の再編 (平成27年10月～)



生活手段であるバス交通を活性化させることで、市民の暮らしを守り抜く 12

# (参考2) 北播磨総合医療センターの健全な経営

- ・ 開院以来、入院患者の増加により満床に近い状態が続いていたことから、計画よりも8か月早い平成27年2月に救急病床10床を除き、全病棟（440床）をオープン
- ・ 病院への財政支援は、旧市民病院に比べて2.6億円減少し、この削減できた財源を直通バスの運行経費に充当
- ・ 三木市民の利用が当初の想定に比べ低い状況にあるため、さらなる病院と三木市との地域連携を進めていくことが重要

## 北播磨総合医療センターの収入額

145億円		
入院・外来収入等(115億円)	繰入れ(13億円)	
	三木市 7.4億円	小野市 5.6億円

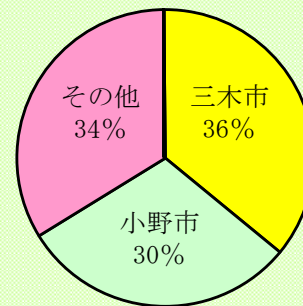
- ・ 新病院の移行まで、市として旧市民病院に10億円を繰出し
- ・ 小野市との共同運営により **新病院への繰出しは2.6億円を軽減**し、直通バスの運行経費に充当



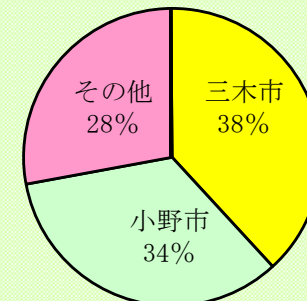
## 利用状況

	H27計画値 (A)	H26患者数 (実績見込) (B)	比率 (B/A)
入院	380人	330人	86.8%
外来	870人	840人	96.6%

入院患者の割合



外来患者の割合



当初に想定した  
利用割合

三木市	48%
小野市	32%
その他市町	20%

H26患者数(実績見込)